

## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月15日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東  
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	32,407	2.8	1,104	2.5	1,075	11.4	425	—
28年12月期	31,533	1.9	1,077	△29.3	964	△35.7	△661	—

（注）包括利益 29年12月期 435百万円（－） 28年12月期 △873百万円（－）

	1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	23.12	22.84	10.8	6.6	3.4
28年12月期	△36.02	—	△15.8	6.2	3.4

（参考）持分法投資損益 29年12月期 △7百万円 28年12月期 △9百万円

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,937	4,475	24.2	223.11
28年12月期	15,518	3,989	24.2	204.01

（参考）自己資本 29年12月期 4,111百万円 28年12月期 3,748百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,615	△2,136	985	1,755
28年12月期	1,408	△1,611	690	1,262

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	91	—	2.0
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	21.6	2.1
30年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△1.3	1,250	13.2	1,150	6.9	500	17.5	27.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Land Land USA, Inc.、除外 1社（社名）L. A. Style株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	18,430,200株	28年12月期	18,374,200株
29年12月期	—株	28年12月期	—株
29年12月期	18,402,292株	28年12月期	18,351,483株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,043	1.9	1,317	△11.7	2,089	47.5	1,031	—
28年12月期	26,536	△4.3	1,492	△4.7	1,416	△8.5	△751	—

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	56.06	55.38
28年12月期	△40.97	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,363	4,857	29.6	263.57
28年12月期	14,816	3,918	26.4	213.28

(参考) 自己資本 29年12月期 4,857百万円 28年12月期 3,918百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、高止まりする原材料価格や物流費の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、当社の主力である築地銀だこ事業に経営資源を集中させることを戦略の軸に据え、冷凍たこ焼を初めとした製造販売事業や海外事業等を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、今年3月に創業20周年を迎え、築地銀だこ20周年『ニッポンのタコヤキは、タノシイ。』をスローガンに、継続的な販促活動に取り組みました。11月29日から12月3日までの5日間にわたり「年末大感謝祭」を開催、11月28日から11月30日までの3日間は、春・夏に引き続きTVCMを放映し、種々のキャンペーンも展開し、既存店売上高を押し上げました。新商品開発においても、好調な「贅沢ねぎだこシリーズ」「プレミアムシリーズ」において期間限定商品を発売し、客単価の向上に寄与いたしました。加えて12月14日からは、株式会社ミクシィが運営するスマホアプリ「モンスターストライク」とのキャンペーンタイアップも実施し、大きな反響を呼びました。また、ハイボール酒場の展開として「銀だこ横丁」を10月に浅草にオープンいたしました。

「COLD STONE CREAMERY」においては、ハロウィンやクリスマスの期間限定商品の店舗販売やコンビニエンスストア向け新商品の発売、イベント実施、TV露出の機会増加など、ブランディングの取り組みを積極的に行いました。一方で、不採算店舗の閉鎖を実施し、店舗主体のビジネスモデルから製造販売事業の拡大へ向けて、事業構造の転換に取り組みました。

キッシュ業態においては、「銀のあん」や「The Coffee Bean & Tea Leaf」からの業態変更による出店を行い、今後も必要に応じてグループ内の業態変更を機動的に行い、グループ全体の収益性改善を図ってまいります。

海外事業においては、主として香港での多業態出店を加速させております。アークランドサービスホールディングス株式会社よりライセンス供与を受けているからあげ専門店「からやま」の海外第1号店を、香港の黄大仙テンブルモールに2017年7月にオープンいたしました。続いて、8月には第2号店をイオンライチーコック店にオープンし、10月には3号店となるAPM店をオープンいたしました。10月には銀カレー16号店、新規業態のうな重専門店「鰻堂」1号店もオープンし、香港で当社グループが運営する店舗数は28店となりました。

他地域では、マレーシアで11店舗目となる「築地銀だこ」を12月にSOGOにオープンいたしました。また、11月にはインドネシア共和国において大手流通グループ企業とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

米国においては、とんかつ専門店「かつや」とからあげ専門店「からやま」を中心とする和食のファーストフード店を日本全国に展開しているアークランドサービスホールディングス株式会社との間で、両社のフードブランドを、巨大市場である北米市場に展開していくことを目的として、10月に合弁契約を締結いたしました。

なお、第4四半期連結会計期間においてグループ事業の再編を行いました。経営の意思決定の迅速化を図るべく、The Coffee Bean & Tea Leaf®を日本国内で展開しているL.A. Style株式会社を完全子会社化した上で、当社を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数につきましては、出店59店舗（国内41店舗・海外18店舗）、退店78店舗（国内61店舗・海外17店舗）、その他減4店舗により、642店舗（国内580店舗・海外62店舗）となりました（業態変更による出退店は含んでおりません）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,407百万円（前期比2.8%増）、営業利益は1,104百万円（前期比2.5%増）、経常利益は1,075百万円（前期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は425百万円（前期は純損失661百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

平成30年12月期につきましては、前期に引き続き、主力ブランドの「築地銀だこ」に経営資源を集中させ、店舗のスクラップアンドビルドに取り組み収益性の向上を図りながら、当面の目標である500店舗突破を目指してまいります。「銀だこハイボール酒場」に関しては、首都圏のみならず地方都市でも展開可能な業態の開発にも取り組み、総合的な銀だこブランド価値の向上を図ってまいります。

さらに当期は、製造販売事業において「築地銀だこ」「COLD STONE CREAMERY」「銀のあん」といったグループブランドを活用した展開をしてまいります。核となる桐生工場（群馬県）においては、冷凍たこ焼、アイス、冷凍キッシュ、あんこ製造ラインを整備し、冷凍市販品の製造販売事業に注力してまいります。

海外事業につきましては、冷凍市販品の製造販売も視野に入れた現地パートナーとの取り組みを進めるなど、店舗展開以外の新たな展開を図ってまいります。連結子会社のある香港等での出店、アジアを中心とした世界各国でのフランチャイズ展開、米国での事業立ち上げに向けて、取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成30年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,418百万円増加し16,937百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が426百万円増加、原材料及び貯蔵品が416百万円増加、繰延税金資産が538百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して932百万円増加し12,461百万円となりました。その主な要因は、長期借入金793百万円減少した一方、短期借入金1,335百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して486百万円増加し、4,475百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益425百万円の計上、剰余金の配当による91百万円の減少、非支配株主持分122百万円の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は492百万円増加し、1,755百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,615百万円であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益45百万円、減価償却費1,164百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,136百万円であります。この減少は主に差入保証金の回収による収入が285百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,073百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は985百万円であります。この増加は主に短期借入金の純増減が1,418百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	9.4	24.7	29.0	24.2	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	173.3	133.7	157.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	2.4	2.7	4.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	53.9	57.8	39.9	51.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）当社は平成26年9月30日に上場したため、平成25年12月期及び平成26年12月期の「時価ベースの自己資本比率」については、時価を把握できないため記載しておりません。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

上記の基本方針にもとづき、当期につきましては、平成30年2月23日開催の取締役会におきまして、1株当たり5円の期末配当を実施することを決議する予定であります。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり5円の配当を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

## 1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報の保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は大きく、たこの市場の動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、従来は主に西アフリカ・中国の原料相場と中国・ベトナムでの加工費によって決定され、漁獲高、為替変動等の影響で高騰することがありました。当社グループにおいては、リスク回避のために新たな調達先を世界的規模で積極的に開拓しております。新たな開拓地域の提携工場に生産ラインを増設し、水揚げから加工、日本への輸出までのプロセスを一気通貫で構築する事により、仕入原価への好影響が期待されます。この様に仕入先を複数の国に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めておりますが、想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

## ①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定の仕入先からの仕入の依存

当社グループは、協力会社である日照栄興食品有限公司及び株式会社洋星からのたこの仕入高が、仕入高全体に対して、高い割合を占めておりましたが、現在では仕入先を複数の国、企業に分散し、調達ルートを複数保有しており、仕入れの集中により惹起されるリスクを分散しております。

しかしながら、何らかの要因により、調達ルート先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、イオングループを始めとする企業の運営するSC等の大規模小売店に多数の店舗を展開している状況であります。

今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループのすべての業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「経営力研修委員会」、「チェーン向上委員会」等5つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

## 8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金の大部分を金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しており、借入を実行しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っており、平成25年10月に関東及び関西を中心にした焼専門店「おおがまや」を運営する株式会社みんなひとつコーポレーション（現株式会社大釜屋）を、平成26年1月にはアイスクリーム専門店「COLD STONE CREAMERY」を運営するコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を完全子会社化いたしました。これらのM&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じております。しかしながら、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。



海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動リスクについて

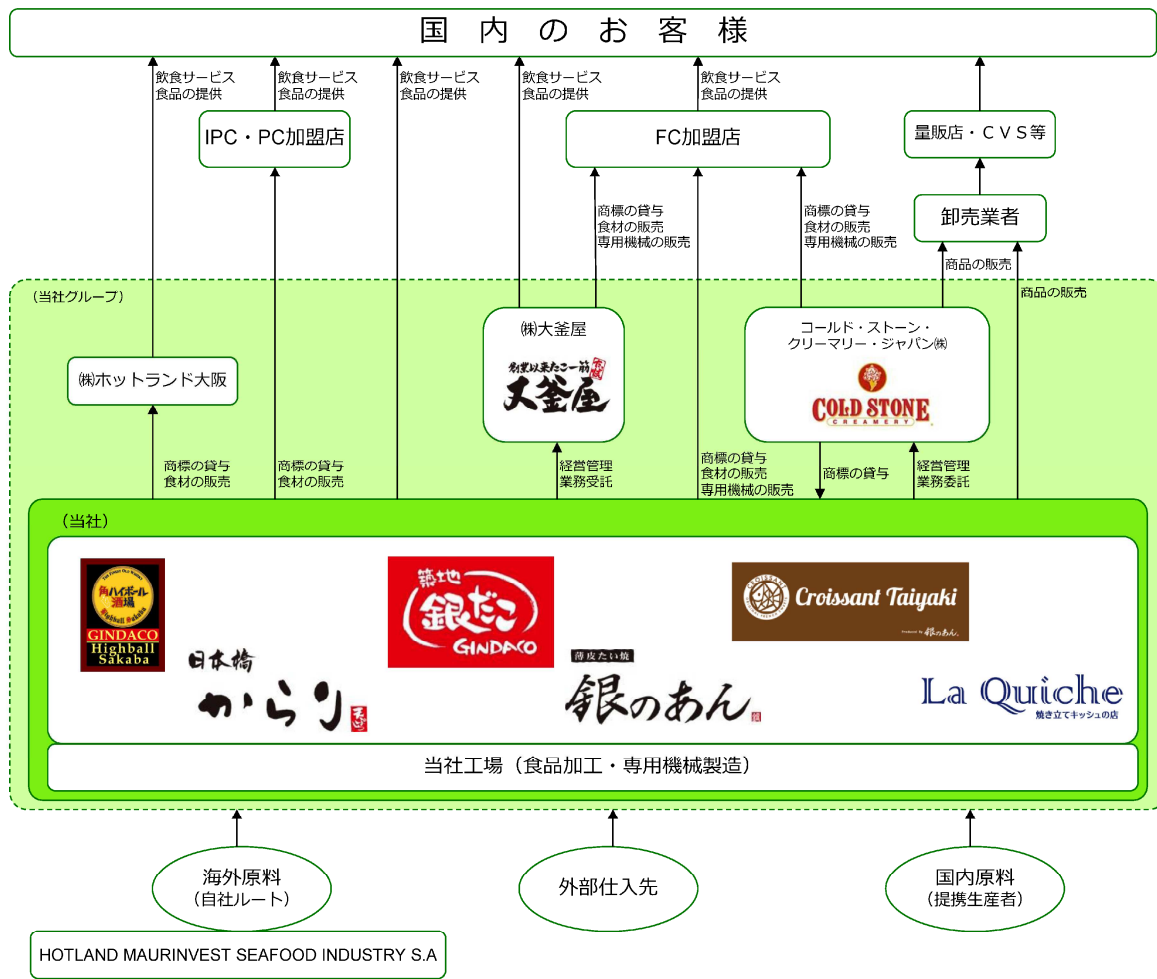
当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

14. 労働者の雇用について

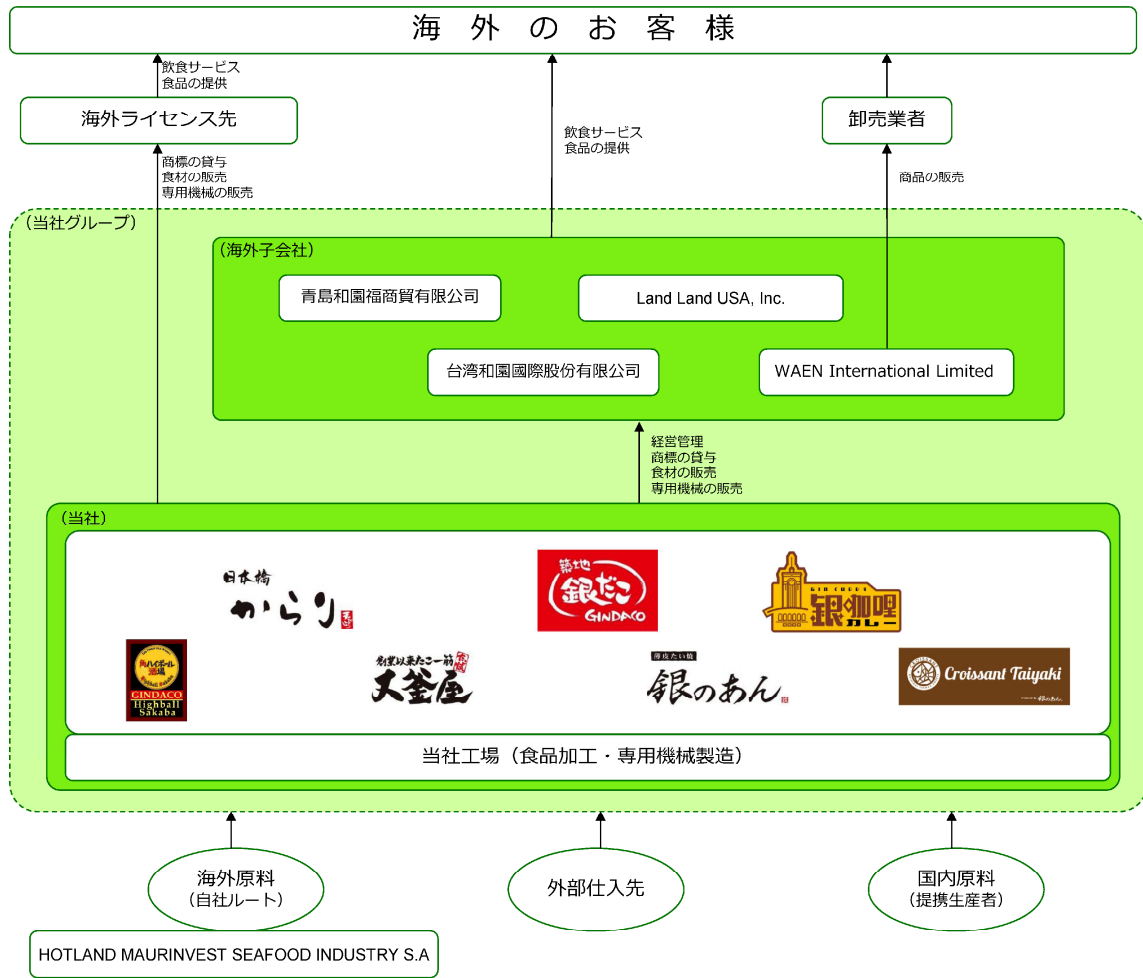
当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



[海外 事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,329,003	1,755,725
受取手形及び売掛金	2,580,220	2,511,444
商品及び製品	403,639	326,412
仕掛品	3,063	18,020
原材料及び貯蔵品	1,287,130	1,704,095
未収還付法人税等	—	259,873
繰延税金資産	101,802	192,167
その他	525,749	408,884
貸倒引当金	△18,236	△18,301
流動資産合計	6,212,372	7,158,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,949,046	9,430,403
減価償却累計額	△4,355,525	△4,616,847
建物及び構築物(純額)	4,593,520	4,813,555
機械装置及び運搬具	683,968	645,817
減価償却累計額	△469,058	△484,084
機械装置及び運搬具(純額)	214,909	161,733
工具、器具及び備品	1,677,366	1,718,137
減価償却累計額	△1,074,702	△1,186,187
工具、器具及び備品(純額)	602,663	531,950
土地	399,146	399,146
リース資産	285,507	272,162
減価償却累計額	△261,885	△259,589
リース資産(純額)	23,622	12,573
建設仮勘定	39,505	55,675
有形固定資産合計	5,873,367	5,974,633
無形固定資産		
ソフトウェア	81,742	93,107
のれん	421,809	218,492
その他	6,500	138,509
無形固定資産合計	510,052	450,109
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	131,058
長期貸付金	53,630	88,769
長期前払費用	213,826	141,455
敷金及び保証金	2,266,656	2,218,479
繰延税金資産	325,419	773,884
その他	14,905	5,674
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	2,922,982	3,354,501
固定資産合計	9,306,401	9,779,244
資産合計	15,518,774	16,937,567

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,779	1,211,422
短期借入金	3,069,305	4,404,771
1年内返済予定の長期借入金	1,381,454	1,491,354
リース債務	8,936	4,414
未払金	1,324,338	1,388,116
未払費用	621,382	561,639
未払法人税等	281,641	290,692
未払消費税等	88,014	40,363
賞与引当金	57,307	70,114
資産除去債務	46,540	36,228
その他	183,841	230,435
流動負債合計	8,241,543	9,729,555
固定負債		
長期借入金	2,194,579	1,400,911
リース債務	7,711	700
預り保証金	397,063	357,653
資産除去債務	384,629	453,561
退職給付に係る負債	51,004	50,922
繰延税金負債	6,109	—
その他	246,667	468,420
固定負債合計	3,287,765	2,732,169
負債合計	11,529,308	12,461,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,671,519	1,678,519
資本剰余金	1,564,174	1,570,525
利益剰余金	545,312	878,938
株主資本合計	3,781,007	4,127,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	8,759
繰延ヘッジ損益	△10,327	△26,381
為替換算調整勘定	△23,747	4,052
退職給付に係る調整累計額	△6,291	△2,509
その他の包括利益累計額合計	△32,569	△16,078
非支配株主持分	241,027	363,937
純資産合計	3,989,465	4,475,843
負債純資産合計	15,518,774	16,937,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,533,447	32,407,558
売上原価	12,254,732	12,838,701
売上総利益	19,278,714	19,568,856
販売費及び一般管理費	18,200,976	18,464,613
営業利益	1,077,737	1,104,242
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,530	2,369
その他	18,409	23,963
営業外収益合計	20,940	26,333
営業外費用		
支払利息	35,343	31,644
為替差損	63,285	8,515
持分法による投資損失	9,040	7,163
その他	26,052	7,958
営業外費用合計	133,722	55,281
経常利益	964,955	1,075,295
特別利益		
固定資産売却益	95,688	411
子会社株式売却益	125,486	52,609
特別利益合計	221,174	53,020
特別損失		
固定資産除売却損	197,742	298,570
店舗整理損失	116,492	201,565
減損損失	1,154,831	582,480
特別損失合計	1,469,066	1,082,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282,935	45,699
法人税、住民税及び事業税	523,072	173,206
法人税等調整額	△48,949	△538,396
法人税等合計	474,122	△365,190
当期純利益又は当期純損失(△)	△757,058	410,889
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△95,950	△14,607
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△661,108	425,496

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△757,058	410,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	961
為替換算調整勘定	△83,471	35,685
退職給付に係る調整額	△2,538	3,782
繰延ヘッジ損益	△31,102	△16,054
その他の包括利益合計	△116,023	24,375
包括利益	△873,082	435,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△736,475	441,987
非支配株主に係る包括利益	△136,607	△6,722



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,666,444	1,558,944	1,334,756	4,560,146
当期変動額				
新株の発行	5,075	5,075		10,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		155		155
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△661,108	△661,108
連結範囲の変動				—
剰余金の配当			△128,335	△128,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,075	5,230	△789,443	△779,139
当期末残高	1,671,519	1,564,174	545,312	3,781,007

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,709	20,774	19,066	△3,753	42,797	333,010	4,935,954
当期変動額							
新株の発行							10,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							155
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△661,108
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△128,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	△31,102	△42,814	△2,538	△75,366	△91,982	△167,349
当期変動額合計	1,088	△31,102	△42,814	△2,538	△75,366	△91,982	△946,488
当期末残高	7,798	△10,327	△23,747	△6,291	△32,569	241,027	3,989,465

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,671,519	1,564,174	545,312	3,781,007
当期変動額				
新株の発行	7,000	7,000		14,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△649		△649
親会社株主に帰属する当期純利益			425,496	425,496
連結範囲の変動			0	0
剰余金の配当			△91,871	△91,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,000	6,350	333,625	346,976
当期末残高	1,678,519	1,570,525	878,938	4,127,984

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,798	△10,327	△23,747	△6,291	△32,569	241,027	3,989,465
当期変動額							
新株の発行							14,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△649
親会社株主に帰属する当期純利益							425,496
連結範囲の変動							0
剰余金の配当							△91,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△16,054	27,800	3,782	16,490	122,910	139,400
当期変動額合計	961	△16,054	27,800	3,782	16,490	122,910	486,377
当期末残高	8,759	△26,381	4,052	△2,509	△16,078	363,937	4,475,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282,935	45,699
減価償却費	1,325,941	1,164,264
減損損失	1,154,831	582,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,181	—
受取利息及び受取配当金	△2,530	△2,369
支払利息	35,343	31,644
売上債権の増減額(△は増加)	△4,195	76,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,855	△352,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△271,934	28,179
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,608	12,807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,032	5,370
為替差損益(△は益)	226,233	△20,727
固定資産除売却損益(△は益)	5,560	296,478
子会社株式売却損益(△は益)	△125,486	△52,609
未払金の増減額(△は減少)	130,238	129,129
未払費用の増減額(△は減少)	94,019	△33,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,262	△47,472
その他の資産・負債の増減額	192,198	228,836
小計	2,104,988	2,091,989
利息及び配当金の受取額	2,530	2,369
利息の支払額	△35,343	△31,644
法人税等の支払額	△663,435	△447,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,739	1,615,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	66,040
有形固定資産の取得による支出	△1,790,912	△2,073,582
有形固定資産の売却による収入	242,190	10,562
無形固定資産の取得による支出	△2,211	△9,300
資産除去債務の履行による支出	△71,624	△66,793
貸付けによる支出	△47,630	△49,600
差入保証金の差入による支出	△349,570	△241,642
差入保証金の回収による収入	170,984	285,806
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	274,522	61,895
子会社株式の売却による収入	303,408	—
関係会社株式の取得による支出	△1,448	—
フランチャイズの加盟による支出	△8,691	—
事業譲受による支出	△185,860	—
その他	△144,797	△49,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611,642	△2,136,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,452,261	1,418,258
長期借入れによる収入	822,888	1,037,000
長期借入金の返済による支出	△1,477,177	△1,476,816
長期未払金の返済による支出	△15,420	△32,141
株式の発行による収入	10,150	14,000
リース債務の返済による支出	△18,578	△11,533
配当金の支払額	△128,335	△91,871
非支配株主からの払込みによる収入	70,725	161,899
非支配株主への配当金の支払額	△21,045	△32,915
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,568	985,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,963	27,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,701	492,763
現金及び現金同等物の期首残高	813,260	1,262,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,262,962	1,755,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社大釜屋

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社

青島和園福商貿有限公司

Land Land USA, Inc.

Land Land USA, Inc. を新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで、連結子会社であったL. A. Style株式会社及び株式会社1016は、当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで、連結子会社であったPacific Restaurant Partners, INC. 及びHL.Honolulu LLC. は、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

HOTLAND MAURINVEST SEAFOOD INDUSTRY S.A

LH Venture Sdn. Bhd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAEN International Limitedの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法によっております。

## ハ たな卸資産

## (イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

## ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) ヘッジ会計の処理

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた35,092千円は、「持分法による投資損失」9,040千円、「その他」26,052千円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

## (資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	204.01円	223.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△36.02円	23.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	22.48円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△661,108	425,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△661,108	425,496
期中平均株式数（株）	18,351,483	18,402,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	226,435
（うち新株予約権）（株）	（－）	（226,435）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年12月19日取締役会決議の第1回新株予約権 新株予約権の数 219個 普通株式 306,600株	平成24年12月19日取締役会決議の第1回新株予約権 新株予約権の数 179個 普通株式 250,600株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。